

挑みつづける、変わらぬ意志で。



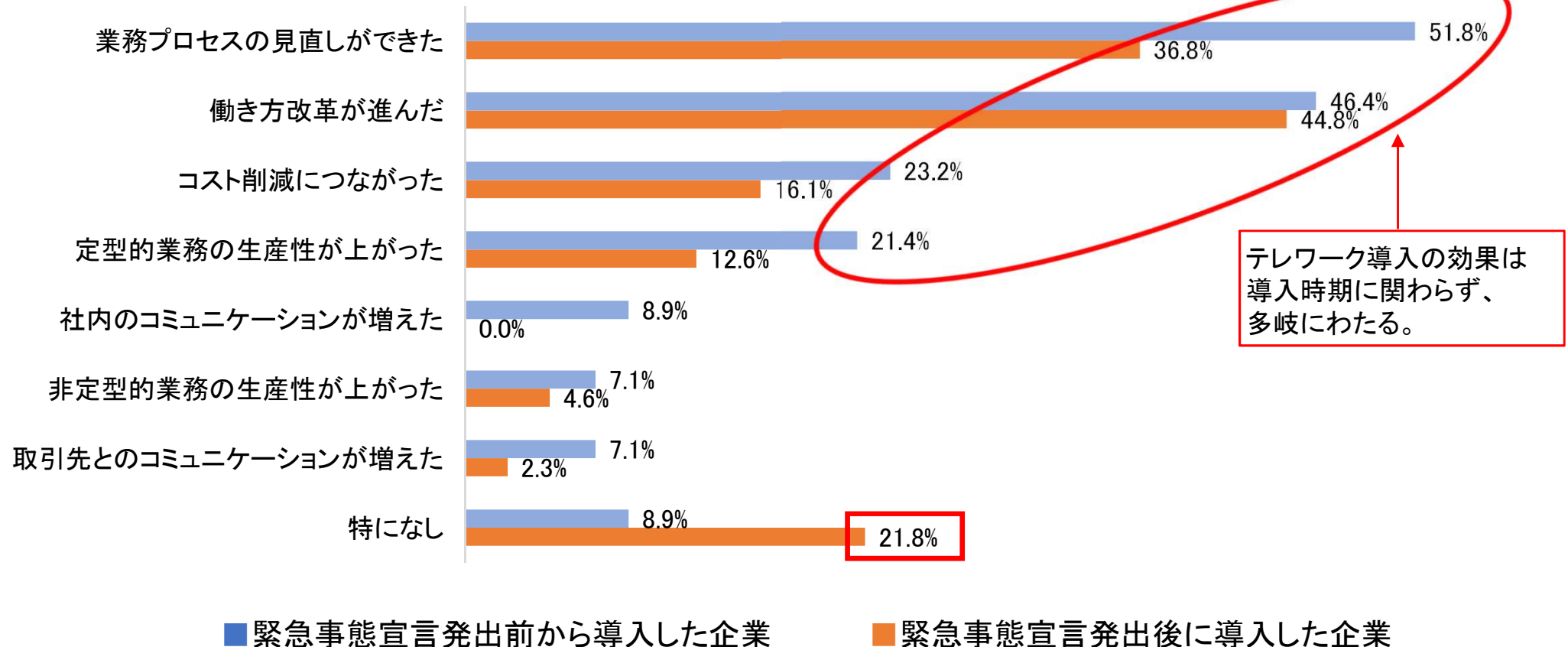
# 新しい東京実現会議 東京商工会議所 説明資料

## 「テレワークの定着に向けて」

東京商工会議所  
会頭 三村 明夫

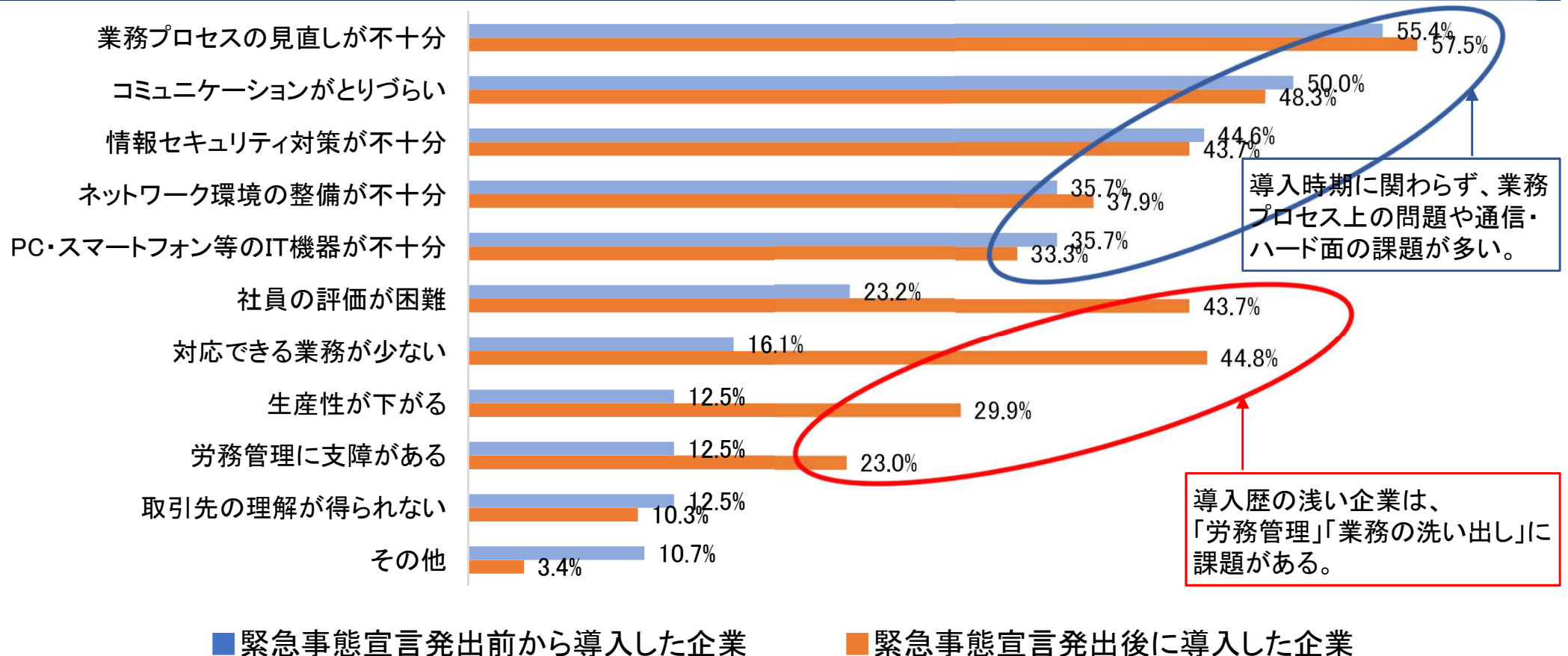
# 1. テレワーク導入の効果

- テレワーク導入の効果は導入時期に関わらず、「業務プロセスの見直しができた」や「働き方改革が進んだ」、「コスト削減につながった」、「定型的業務の生産性が上がった」など、多岐にわたる。
- 一方、緊急事態宣言発出(4月7日)後にテレワークを導入した企業では、「特になし」と回答した企業が21.8%と、宣言発出前から導入している企業と比べて割合が高い。
- 導入歴の浅い企業は、テレワークを上手く活用できていないことが考えられる。



## 2. テレワークの課題

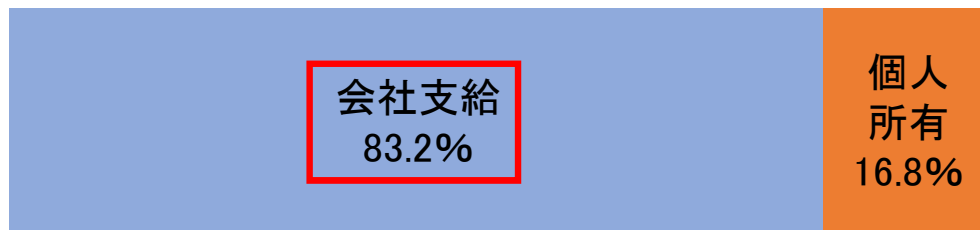
- テレワークの課題は、テレワークの導入時期に関わらず、「業務プロセスの見直しが不十分」や「コミュニケーションがとりづらい」、「情報セキュリティ対策が不十分」、「ネットワーク環境の整備が不十分」、「PC・スマートフォン等のIT機器が不十分」など、業務プロセス上の問題や通信・ハード面の課題が多い。
- 一方、緊急事態宣言発出(4月7日)後にテレワークを導入した企業では、「社員の評価が困難」や「対応できる業務が少ない」、「生産性が下がる」、「労務管理に支障がある」と回答した企業が多い。
- したがって、テレワークの定着には、導入歴が浅く、上手く活用できていない企業に対して、「労務管理」や「業務の洗い出し」に関する支援を強化していくことが求められる。



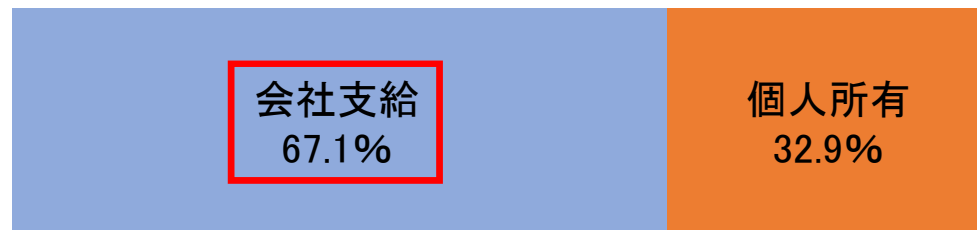
### 3. 通信・光熱費の取り扱い

- テレワークで使用しているPC、携帯電話・スマートフォンともに、会社支給としているケースが多い。
- 一方、テレワークで使用している通信環境に関しては、「会社が用意した通信環境を利用」は22.4%にとどまり、「個人が契約している通信環境を利用」が77.6%を占める。
- テレワーク時の通信・光熱費の支給に関しては、「一定額を支給している」企業は3割弱にとどまり、「支給していない」企業が72.7%と多い。

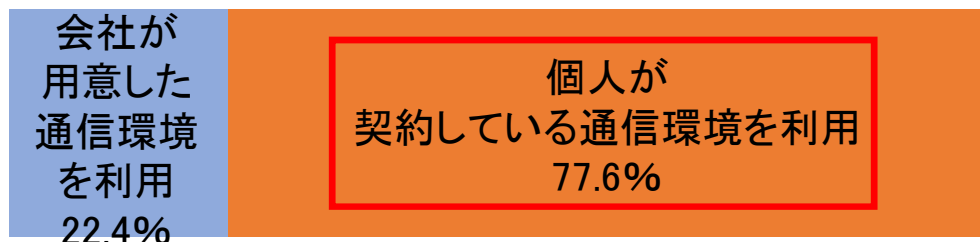
(1) テレワークで使用しているPC



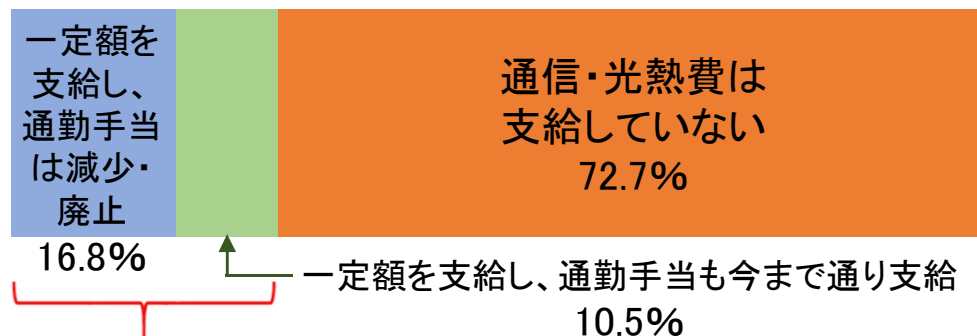
(2) テレワークで使用している携帯電話・スマートフォン



(3) テレワークで使用している通信環境



(4) テレワーク時の通信・光熱費の支給



通信・光熱費を一定額支給している企業 27.3%

挑みつづける、変わらぬ意志で。

